

## 中医協「第59回薬価専門部会」 薬価維持特例期限付き導入に、反対意見なし

2009/12/3

12月2日に開催された中医協・薬価専門部会（部会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、11月20日の同部会での議論で継続議題とされた薬価維持特例導入に向けた懸案事項について、事務局から説明があった。



事務局は、適応外薬等の問題への対応及び革新的新薬創出促進のため、新薬の市場実勢価格に基づく算定値に加算する方法を提案。名称は「薬価維持特例」から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」に変更し、現行薬価と市場実勢価格に基づく算定値との差と同額を加える案のほか市場実勢価格に基づく算定値にその一定率を加える案を示した。適応外薬等の開発促進担保案としては、厚労省に有識者会議（仮称）を設置、同会議にて適応外薬等の医療上の必要性を検討し各医薬品企業へ開発要請。企業は定期的の開発状況を同会議に報告し、そこに評価を加えたものが中医協に提出され確認作業が行われる流れ。2010年度の薬価改定に限り試行的に導入し、財政影響や適応外薬等の開発状況、後発医薬品の使用状況などから、その後の継続実施の是非を検証する等と説明した。事務局によると、同加算導入に必要な予算は約830億円。この負担を軽減するため、後発医薬品のある先発医薬品の一律2%追加引き下げによる約530億円や、後発医薬品が新たに薬価収載された先発医薬品の特例引き下げによる約400億円などで補てんするとした。

支払側委員からは「加算導入に830億円というのは高額すぎるのでは」という声や「未承認薬を開発しない企業はどうなるのか」などの意見が出されたが、導入に批判的な意見は聞かれず、これら疑問に対して次回以降事務局が再度資料を用意することで継続議題となった。

薬価専門部会の次回開催予定日は12月9日。

### 薬価の平均乖離率、速報値で約8.4%

この日の第154回中医協総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、2009年9月に実施された医薬品価格調査（薬価本調査）の速報値が報告された。現行薬価と実販売単価の差を表す平均乖離率は約8.4%、前回2007年調査時の6.9%から1.5ポイントの上昇だった。また同調査によると、後発医薬品シェアは、数量ベース（薬価単位ごとの数量の割合）で20.2%、金額ベース（薬価ベースでの金額の割合）で7.7%と、いずれも前回調査からわずかな伸びとなった。

医薬品価格調査（薬価本調査）速報値の内訳

区分	主要薬効群	乖離率 (%)	薬価ベース占有率 (%)
内用薬		8.7	67.1
	血圧降下剤	9.4	
	消化性潰瘍用剤	9.9	
	高脂血症用剤	9.8	
	血管拡張剤	10.8	
	精神神経用剤	8.2	
	その他のアレルギー用薬	9.7	
	その他の血液・体液用薬	8.6	
	他に分類されない代謝性医薬品	8.3	
	糖尿病用剤	8.6	
その他の腫瘍用薬	7.8		
注射薬		7.9	22.8
	他に分類されない代謝性医薬品	11.2	
	血液製剤類	3.4	
	その他のホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	7.5	
	その他の抗腫瘍薬	7.0	
	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	8.8	
外用薬		7.5	10.1
	鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤	7.4	
	眼科用剤	7.1	
	その他の呼吸器官用薬	7.9	
歯科用薬剤		1.4	0.0
	歯科用局所麻酔剤	1.2	
合計		8.4	100.0

( 中医協の資料をもとに作成 )